

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年2月8日

上場会社名 ノーリツ鋼機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7744 URL http://www.noritsu.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)西本 博嗣  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)山元 雄太 (TEL)03-3505-5053  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	43,700	9.0	△3,963	—	△3,881	—	△5,110	—	△5,112	—	△5,296	—
27年3月期第3四半期	40,104	—	2,351	—	2,662	—	1,538	—	1,451	—	3,049	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△143.56	△147.00
27年3月期第3四半期	40.76	40.74

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	106,979	50,427	50,373	47.10
27年3月期	121,469	56,255	56,219	46.30

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
28年3月期	—	4.00	—		
28年3月期(予想)				4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	—	△3,300	—	△3,300	—	△5,000	—	△140.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)  
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	36,190,872株	27年3月期	36,190,872株
28年3月期3Q	576,880株	27年3月期	576,847株
28年3月期3Q	35,614,007株	27年3月期3Q	35,614,025株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビューを実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料の3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。
- ・当第1四半期連結累計期間より、IFRSを適用しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更 .....	5
3. 要約四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	34

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは第1四半期連結累計期間より、従来の日本基準に替えて国際会計基準(以下「IFRS」という。)を適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

#### (1) 業績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間においては、継続して「ものづくり」「環境」「食」「医療」「シニア・ライフ」各分野の収益力の強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における事業の状況は、ものづくり分野でテイボー株式会社を連結子会社に加えたことが寄与し、増収となりました。しかし、NKワークス株式会社の譲渡を検討する過程において入手した新たな情報等に基づき、当社及びNKワークス株式会社の保有資産の評価を見直したこと等によりその他費用を80億75百万円計上し、大きく減益となりました。結果、売上収益は437億円(前年同期比9.0%増)、営業損失は39億63百万円(前年同期は営業利益23億51百万円)、四半期損失は51億10百万円(前年同期は四半期利益15億38百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を記載しており、またセグメント損益は各セグメント間取引の調整額を加算したものであります。

#### ① ものづくり

テイボー株式会社を連結子会社に加えたことにより、売上収益は157億97百万円と前年同期と比べ44億47百万円(39.2%増)の増収となりました。

セグメント利益は、増収に加え国内、北米での販管費の削減などにより、15億81百万円(前年同期はセグメント利益4億18百万円)と前年同期と比べ11億63百万円(278.2%増)の増益となりました。

#### ② 環境

環境ソリューション製品の販売活動については、第1四半期連結累計期間において当該セグメントを担当しておりました連結子会社が連結の範囲から除外されたことに伴い、売上収益は3億51百万円と前年同期と比べ10億56百万円(75.0%減)の減収となりました。

セグメント利益は、54百万円(前年同期はセグメント損失1億38百万円)と前年同期と比べ1億92百万円の増益となりました。

#### ③ 食

生鮮野菜の生産・販売事業の販売活動に注力し、売上収益は3億7百万円と前年同期と比べ69百万円(29.3%増)の増収となりました。

セグメント損失は、46百万円(前年同期はセグメント損失29百万円)と前年同期と比べ17百万円損失が増加しました。

#### ④ 医療

レセプト・データの分析及び調査事業、遠隔医療支援サービス事業、整形外科領域におけるインプラント器具の生産・販売事業、歯科及び医療機関に対する歯科材料・医療材料の通信販売事業などが、各事業ともに安定的に成長しました。その結果、売上収益は100億47百万円と前年同期と比べ6億75百万円(7.2%増)の増収となりました。

セグメント利益は、増収により、12億13百万円(前年同期はセグメント利益10億46百万円)と前年同期と比べ1億67百万円(16.0%増)の増益となりました。

#### ⑤ シニア・ライフ

シニア・ライフ分野での通信販売事業においては、消費税増税前特需の反動減を強く受けた前期に比べ売上が

回復したものの、株式会社秋田ケーブルテレビの譲渡に伴い減収となりました。その結果、売上収益は168億26百万円と前年同期と比べ6億49百万円(3.7%減)の減収となりました。

セグメント利益は、通信販売事業での事業拡大のために販売費を投下したことにより、6億7百万円(前年同期はセグメント利益7億60百万円)と前年同期と比べ1億52百万円(20.0%減)の減益となりました。

⑥ その他

その他の事業におきましては、売上収益が3億71百万円、セグメント利益が75百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,069億79百万円となり、前連結会計年度末と比較して144億89百万円減少いたしました。

流動資産は、8億78百万円の増加となりました。これは主に現金及び現金同等物が19億67百万円、その他の金融資産が3億23百万円増加し、売上債権及びその他の債権7億82百万円、棚卸資産が7億21百万円減少したことによるものです。

非流動資産は、153億68百万円の減少となりました。これは主に連結子会社の売却検討の過程で生じた減損損失の計上により有形固定資産が69億80百万円、連結子会社が保有していた不動産の譲渡により投資不動産が52億1百万円、その他の金融資産が30億64百万円減少したことによるものです。

負債は、86億61百万円の減少となりました。これは借入金(流動・非流動)が94億58百万円、その他の流動負債が6億78百万円減少し、仕入債務及びその他の債務が22億31百万円増加したことによるものです。

資本は、58億28百万円の減少となりました。これは主に四半期損失51億10百万円を計上したこと等により利益剰余金が49億66百万円減少したこと、在外営業活動体の換算差額の変動等を通じてその他の資本の構成要素が6億16百万円減少したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ19億67百万円増加し255億89百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは48億3百万円の資金の増加となりました。資金の増加の主な要因は、仕入債務及びその他の債務の増加額22億30百万円、減価償却費及び償却費15億17百万円、売上債権及びその他の債権の減少額8億63百万円、となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは78億97百万円の資金の増加となりました。資金の増加の主な要因は、投資不動産の売却による収入56億2百万円、その他の金融資産の回収による収入39億49百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは102億99百万円の資金の減少となっております。資金の減少の主な要因は、短期借入金の返済による支出が82億40百万円、長期借入金の返済による支出が15億22百万円、配当金の支払額2億84百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 2016年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2015年4月1日～2016年3月31日)

当第3四半期連結累計期間業績は、当社の完全子会社であるNKワークス株式会社が保有する棚卸資産の評価損910百万円、並びに、当社及びNKワークス株式会社が和歌山市に保有する有形固定資産（主に土地と建物）の減損損失計6,509百万円の総額7,419百万円をその他の費用として計上したことに加え、ものづくり事業及びシニア・ライフ事業において、想定していた販売見通しを下回ったことにより、通期業績予想を以下の通り修正いたします。

詳細につきましては、本日公表いたしました「減損によるその他の費用の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

(単位：百万円)

	売上収益	営業利益又は損失(△)	税引前利益又は損失(△)	親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失(△)	基本的1株当たり当期利益又は損失(△)
【IFRS】 前回発表予想(A) (2015年5月19日発表)	60,000	2,700	2,800	500	14.04円
今回修正予想(B)	58,000	△3,300	△3,300	△5,000	△140.39円
増減額(B-A)	△2,000	△6,000	△6,100	△5,500	
増減率	△3.33%	—	—	—	
(ご参考) 【IFRS】 前期連結実績 (2015年3月期)	55,212	3,236	3,471	2,250	63.21円

② その他

当社は当期から連結財務諸表について、従来の日本基準に替えて国際会計基準（以下、「IFRS」という。）を任意適用し、第1四半期からIFRSに基づき開示を行っています。

IFRS 第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」では、すでに処分されたかまたは売却目的保有に分類されている企業の構成単位で独立の主要な事業分野を表すものについて、非継続事業として分類することとされており、

NKワークス株式会社の全株式について、当社の臨時株主総会の承認が得られたこと等の条件を満たし譲渡が実行された場合には、当該基準に従い、当社は同社の事業を非継続事業に分類する予定です。

非継続事業の経営成績は連結損益計算書において「非継続事業からの当期利益（又は損失）」として別掲され、継続事業からの売上収益、営業利益、税引前四半期利益及び法人所得税費用からは除外されます。当社は、前述の通り、NKワークス株式会社が保有する棚卸資産の評価損910百万円、並びに、当社及びNKワークス株式会社が和歌山市に保有する有形固定資産（主に土地と建物）の減損損失計6,509百万円の総額7,419百万円を2016年3月期第3四半期決算においてその他の費用として計上しましたが、当該計上額のうち、NKワークス株式会社にかかる6,148百万円につきましては、NKワークス株式会社の事業が非継続事業に分類された場合には、「非継続事業からの当期利益（又は損失）」に含めて表示されることとなります。

その結果、当社の臨時株主総会の承認が得られること等の条件を満たしNKワークス株式会社全株式の譲渡が実行された場合には、現時点の想定として、通期の業績予想は下記の通りとなる見込みです。

(単位：百万円)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期損失(△)	基本的1株当たり当期損失(△)
【IFRS】 NKワークス株式会社 全株式の譲渡が実行され、 同社の事業が非継続事業に分類された 場合の通期の業績予想	45,500	3,200	3,200	△8,100	△227.40円

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (平成26年4月1日)	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成27年12月31日)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び現金同等物		27,318	23,622	25,589
売上債権及びその他の債権		8,692	12,650	11,867
棚卸資産		7,529	8,596	7,874
その他の金融資産		1,706	676	1,000
その他の流動資産		874	807	899
流動資産合計		46,121	46,352	47,230
非流動資産				
有形固定資産		11,800	13,342	6,361
のれん		13,612	32,883	32,883
無形資産		906	16,395	16,031
投資不動産		5,349	5,331	130
持分法で会計処理されている投資		591	741	897
退職給付に係る資産		-	193	162
その他の金融資産		5,095	4,508	1,443
繰延税金資産		2,013	1,517	1,734
その他の非流動資産		321	204	104
非流動資産合計		39,689	75,117	59,749
資産合計		85,811	121,469	106,979



(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (平成26年4月1日)	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成27年12月31日)
(負債及び資本の部)				
流動負債				
仕入債務及びその他の債務		5,207	7,367	9,598
借入金		9,536	11,285	3,984
その他の金融負債		437	362	365
未払法人所得税		698	641	451
引当金		207	178	140
その他の流動負債		4,245	4,306	3,627
流動負債合計		20,333	24,140	18,168
非流動負債				
借入金		8,605	33,688	31,530
その他の金融負債		831	601	126
繰延税金負債		478	5,745	5,819
退職給付に係る負債		453	833	720
引当金		106	110	103
その他の非流動負債		118	94	83
非流動負債合計		10,595	41,073	38,384
負債合計		30,928	65,214	56,552
資本				
資本金		7,025	7,025	7,025
資本剰余金		17,597	17,597	17,335
利益剰余金		29,815	32,262	27,295
自己株式		△1,211	△1,211	△1,211
その他の資本の構成要素		63	544	△72
親会社の所有者に帰属する持分合計		53,291	56,219	50,373
非支配持分		1,591	36	53
資本合計		54,883	56,255	50,427
負債及び資本合計		85,811	121,469	106,979

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上収益	4	40,104	43,700
売上原価		△18,798	△21,382
売上総利益		21,305	22,317
販売費及び一般管理費		△19,040	△18,831
その他の収益		344	626
その他の費用		△257	△8,075
営業利益 (△は損失)		2,351	△3,963
持分法による投資利益 (△は損失)		△35	201
金融収益		527	377
金融費用		△181	△498
税引前四半期利益 (△は損失)		2,662	△3,881
法人所得税費用		△1,123	△1,228
四半期利益 (△は損失)		1,538	△5,110
四半期利益の帰属 (△は損失)：			
親会社の所有者		1,451	△5,112
非支配持分		87	2
合計		1,538	△5,110
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (親会社の所有者に帰属する額)	5	40.76(円)	△143.56(円)
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (親会社の所有者に帰属する額)	5	40.74(円)	△147.00(円)

## 第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上収益	4	14,810	15,721
売上原価		△6,851	△7,950
売上総利益		7,959	7,770
販売費及び一般管理費		△6,282	△6,346
その他の収益		18	94
その他の費用		△46	△7,527
営業利益(△は損失)		1,648	△6,008
持分法による投資利益(△は損失)		△27	190
金融収益		201	69
金融費用		△52	△158
税引前四半期利益(△は損失)		1,770	△5,907
法人所得税費用		△640	△233
四半期利益(△は損失)		1,129	△6,141
四半期利益の帰属(△は損失)：			
親会社の所有者		1,128	△6,141
非支配持分		0	0
合計		1,129	△6,141
基本的1株当たり四半期利益(△は損失) (親会社の所有者に帰属する額)	5	31.70(円)	△172.45(円)
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失) (親会社の所有者に帰属する額)	5	31.67(円)	△174.10(円)

要約四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期利益(△は損失)		1,538	△5,110
その他の包括利益：			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		425	241
純損益に振り替えられることのない項目合計		425	241
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		1,084	△427
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		1,084	△427
税引後その他の包括利益(△は損失)		1,510	△185
四半期包括利益合計(△は損失)		3,049	△5,296
四半期包括利益合計の帰属(△は損失)：			
親会社の所有者		2,961	△5,298
非支配持分		87	2
合計		3,049	△5,296

## 第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期利益(△は損失)		1,129	△6,141
その他の包括利益：			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		158	9
純損益に振り替えられることのない項目合計		158	9
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		697	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		697	0
税引後その他の包括利益		855	9
四半期包括利益合計(△は損失)		1,985	△6,131
四半期包括利益合計の帰属(△は損失)：			
親会社の所有者		1,984	△6,131
非支配持分		0	0
合計		1,985	△6,131

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
						その他の包括利益を通じ て測定する金融資産の公 正価値の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
平成26年4月1日 残高		7,025	17,597	29,815	△1,211	63	—	63	53,291	1,591	54,883
四半期利益				1,451					1,451	87	1,538
その他の包括利益						425	1,084	1,510	1,510		1,510
四半期包括利益 合計		—	—	1,451	—	425	1,084	1,510	2,961	87	3,049
配当金				△284					△284	△46	△331
連結子会社の売却に よる減少									—	△1,609	△1,609
その他の包括利益 から利益剰余金への 振替				151		△151		△151	—		—
所有者との取引額 合計		—	—	△133	—	△151	—	△151	△284	△1,655	△1,940
平成26年12月31日 残高		7,025	17,597	31,134	△1,211	337	1,084	1,422	55,968	23	55,992

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
						その他の包括利益を通じ て測定する金融資産の公 正価値の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
平成27年4月1日 残高		7,025	17,597	32,262	△1,211	81	462	544	56,219	36	56,255
四半期利益 (△は損失)				△5,112					△5,112	2	△5,110
その他の包括利益 (△は損失)						241	△427	△185	△185		△185
四半期包括利益 (△は損失)合計		—	—	△5,112	—	241	△427	△185	△5,298	2	△5,296
新株予約権の発行								—	—	15	15
新株予約権の取得			△262					—	△262	△1	△263
配当金				△284				—	△284		△284
自己株式の取得					△0			—	△0		△0
その他の包括利益 から利益剰余金への 振替				430		△430		△430	—		—
所有者との取引額 合計		—	△262	145	△0	△430	—	△430	△547	14	△532
平成27年12月31日 残高		7,025	17,335	27,295	△1,211	△107	35	△72	50,373	53	50,427

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		2,662	△3,881
利益に対する調整項目			
減価償却費及び償却費		1,223	1,517
固定資産に係る損益		△40	6,188
持分法による投資損益		35	△201
金融収益		△527	△377
金融費用		180	498
その他		△209	△26
利益に対する調整項目合計		662	7,598
小計		3,324	3,716
営業活動に係る資産・負債の増減額			
売上債権及びその他の債権の増減額		△1,866	863
棚卸資産の増減額		△446	654
仕入債務及びその他の債務の増減額		1,803	2,230
その他		550	△975
営業活動に係る資産・負債の増減合計		40	2,772
小計		3,365	6,489
利息及び配当金の受取額		369	276
利息の支払額		△187	△327
法人所得税費用の支払額		△880	△1,634
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,666	4,803
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,358	△608
投資不動産の取得による支出		△426	-
投資不動産の売却による収入		-	5,602
子会社の取得による支出		△614	-
子会社の売却による支出		△649	-
その他の金融資産の取得による支出		△5,003	△1,001
その他の金融資産の回収による収入		4,647	3,949
その他		△4	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,409	7,897
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		△220	△8,040
長期借入れによる収入		1,600	-
長期借入金の返済による支出		△2,769	△1,522
配当金の支払額		△240	△284
非支配持分への配当金の支払額		△46	-
その他		△98	△452
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,775	△10,299
現金及び現金同等物の為替変動による影響額		537	△434
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△1,980	1,967
現金及び現金同等物の期首残高		27,318	23,622
現金及び現金同等物の期末残高		25,337	25,589

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

### 1. 報告企業

ノーリツ鋼機株式会社（以下、「当社」）は、日本国に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、写真処理機器やペン先などグローバルに通用する高い技術を活用したものづくり事業、環境事業、食事業、医療事業、シニア・ライフ事業を主に行っております。事業の詳細は、注記「4. 事業セグメント」に記載しております。当社グループの平成27年12月31日に終了する期間の要約四半期連結財務諸表は、平成28年2月8日に取締役会によって承認されております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしていることから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）から国際会計基準（以下、「IFRS」）を適用しており、当連結会計年度の連結財務諸表がIFRSにしたがって作成する最初の連結財務諸表となります。

IFRSへの移行日は平成26年4月1日であります。IFRSへの移行が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「6. 初度適用」に記載しております。

#### (2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」にて別途記載している場合を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### (4) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断項目は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間に係る要約四半期連結財務諸表（2. 作成の基礎（4）重要な会計上の見積り及び判断の利用）に記載しております。

#### (5) 基準及び解釈指針の早期適用

当社グループはIFRS第9号（平成26年7月）を早期適用しております。

### 3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、この要約四半期連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）に記載されている全ての期間について適用された会計方針と同一であります。

なお、当社グループが適用した重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）に係る要約四半期連結財務諸表（3. 重要な会計方針）に記載しております。



## 4. 事業セグメント

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは写真関連事業、ペン先及びコスメ関連製品の製造販売事業を中心とした「ものづくり」に加え、「環境」、「食」、「医療」及び「シニア・ライフ」の各分野を新たな成長領域と捉え、事業機会捕捉・拡大と収益力の強化を目的としたポートフォリオの構築に取り組んでおります。

したがって、当社グループは販売体制を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「ものづくり」、「環境」、「食」、「医療」、「シニア・ライフ」及び「その他」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は下記のとおりであります。

ものづくり	写真処理機器の研究開発・生産・販売及び保守サービス ペン先部材・コスメ部材の研究開発・生産・販売
環境	LED照明機器、BEMS機器などの環境ソリューション製品の販売
食	水耕栽培による生鮮野菜の生産・販売
医療	遠隔画像診断による放射線科業務支援サービスの提供 レセプト・データの分析・調査データの提供 歯科材料・医療材料の通信販売 整形外科領域におけるインプラント器具の生産・販売
シニア・ライフ	シニア向けの出版・通信販売
その他	新成長領域進出に関する調査・投資

## (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報  
 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	ものづくり	環境	食	医療	シニア・ ライフ	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの 売上収益	11,350	1,408	237	9,371	17,475	261	40,104	-	40,104
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	11,350	1,408	237	9,371	17,475	261	40,104	-	40,104
セグメント利益 (△は損失)	418	△138	△29	1,046	760	208	2,265	-	2,265
その他の収益・費用 (純額)									86
営業利益									2,351
持分法による投資損失									△35
金融収益・費用(純額)									345
税引前四半期利益									2,662

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	ものづくり	環境	食	医療	シニア・ ライフ	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの 売上収益	15,797	351	307	10,047	16,826	371	43,700	-	43,700
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	15,797	351	307	10,047	16,826	371	43,700	-	43,700
セグメント利益 (△は損失)	1,581	54	△46	1,213	607	75	3,486	-	3,486
その他の収益・費用 (純額)									△7,449
営業損失									△3,963
持分法による投資利益									201
金融収益・費用(純額)									△120
税引前四半期損失									△3,881

前第3四半期連結会計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	ものづくり	環境	食	医療	シニア・ ライフ	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの 売上収益	4,296	628	83	3,344	6,370	87	14,810	-	14,810
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,296	628	83	3,344	6,370	87	14,810	-	14,810
セグメント利益 (△は損失)	428	△29	△8	480	724	82	1,677	-	1,677
その他の収益・費用 (純額)									△28
営業利益									1,648
持分法による投資損失									△27
金融収益・費用(純額)									148
税引前四半期利益									1,770

当第3四半期連結会計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	ものづくり	環境	食	医療	シニア・ ライフ	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの 売上収益	4,855	119	124	3,717	6,801	103	15,721	-	15,721
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,855	119	124	3,717	6,801	103	15,721	-	15,721
セグメント利益 (△は損失)	139	10	△11	737	529	17	1,424	-	1,424
その他の収益・費用 (純額)									△7,432
営業損失									△6,008
持分法による投資利益									190
金融収益・費用(純額)									△89
税引前四半期損失									△5,907

## 5. 1株当たり四半期利益

当社の親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)	40.76	△143.56
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)(円)	40.74	△147.00
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△損失)(百万円)	1,451	△5,112
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いられた加重平均普通株式数(千株)	35,614	35,614
希薄化後の親会社の所有者に帰属する四半期利益(△損失)(百万円)	1,450	△5,235
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	35,614	35,614
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。	子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)	31.70	△172.45
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)(円)	31.67	△174.10
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△損失)(百万円)	1,128	△6,141
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いられた加重平均普通株式数(千株)	35,614	35,613
希薄化後の親会社の所有者に帰属する四半期利益(△損失)(百万円)	1,128	△6,200
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	35,614	35,613
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。	子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。

## 6. 初度適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しています。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は平成27年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、日本基準からIFRSへの移行日は平成26年4月1日であります。

### (1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、一部について例外を認めており、当社グループは以下について当該免除規定を適用しています。

- ・企業結合

IFRS第1号では、移行日前に生じた企業結合についてはIFRS第3号を遡及適用しないことを選択することができます。当社は、移行日前に生じた企業結合については、IFRS第3号を適用しないことを選択しております。従って、移行日前に生じた企業結合によるのれんの金額については、日本基準に基づく帳簿価額により認識しております。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施しております。

- ・みなし原価の使用

IFRS第1号では、有形固定資産や投資不動産について移行日現在の公正価値を移行日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社は、一部の有形固定資産と投資不動産について、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用しております。

- ・在外営業活動体の換算差額累計額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社は、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなしております。

- ・資本性金融商品に対する投資の分類

当社は、IFRS移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、資本性金融商品に対する投資を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定しました。

(2) 調整表

IFRSの適用による影響の概要は以下の調整表に示しています。調整表の「表示組替」には、日本基準とIFRSでの勘定科目の集約方法の変更による影響を、「連結の範囲又は決算期変更による差異」には日本基準とIFRSで連結子会社の範囲が異なることによる影響及び決算期が連結決算期と異なる連結子会社をIFRSにおいて統一したことによる影響を含めています。また、「認識・測定の差異」には日本基準とIFRSで資産負債の認識・測定基準が異なることによる影響とIFRS第1号の免除規定を適用したことによる影響を含めています。

当社グループは平成27年1月23日にテイボー株式会社の全ての発行済株式を取得し子会社化しました。当第3四半期連結累計期間において、取得対価の配分が完了したため、当初の暫定的な金額から修正を行い確定させました。(iii)前連結会計年度現在の資本に対する調整において、暫定的な金額からの修正による影響額を「テイボーの企業結合に伴う修正」に記載しております。

(i) 移行日(平成26年4月1日)現在の資本に対する調整

日本基準		表示組替	連結の範囲 又は 決算期変更に よる差異	認識・測定 の差異	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)				金額 (百万円)	注記	表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	23,631	3,474	212		27,318	①	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	7,544	1,630	△313	△168	8,692	②	売上債権及びその他の債権
商品及び製品	7,501	417	△389	△1	7,529	③	棚卸資産
仕掛品	284	△284					
原材料及び貯蔵品	132	△132					
有価証券	5,181	△3,474			1,706	④	その他の金融資産 (流動)
繰延税金資産	832	△832				⑩	
その他	2,708	△1,847	21	△7	874	⑤	その他の流動資産
貸倒引当金	△217	217					
流動資産合計	47,600	△832	△468	△177	46,121		流動資産合計
固定資産							
建物及び構築物	32,841	△16,823	273	△4,491	11,800	⑥	有形固定資産
機械装置及び運搬具	9,664	△9,664					
土地	12,108	△12,108					
建設仮勘定	154	△154					
その他	13,569	△13,569					
減価償却累計額	△46,197	46,197					
のれん	13,612				13,612	⑦	のれん
その他	916		3	△14	906		無形資産
		6,188		△839	5,349	⑥	投資不動産
		690		△98	591	⑧	持分法で会計処理 されている投資
投資有価証券	3,666	2,191	△709	△54	5,095	⑨	その他の金融資産 (非流動)
長期貸付金	1,907	△1,907					
繰延税金資産	908	833	△1	273	2,013	⑩	繰延税金資産
退職給付に係る資産	87	△87				⑪	
その他	2,840	△2,375	20	△162	321	⑫	その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,411	1,411					
固定資産合計	44,668	821	△413	△5,385	39,689		非流動資産合計
資産合計	92,269	△10	△882	△5,564	85,811		資産合計

日本基準		表示組替	連結の範囲 又は 決算期変更による差異	認識・測定 の差異	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)				金額 (百万円)	注記	表示科目
負債の部							
流動負債							
支払手形及び買掛金	3,982	1,951	△727		5,207	⑬	仕入債務及びその他の債務
短期借入金	1,800	7,774		△37	9,536	⑭	借入金(流動)
1年内返済予定の長期借入金	5,773	△5,773					
		443	△5		437	⑮	その他の金融負債(流動)
未払法人税等	724		△26		698		未払法人所得税
繰延税金負債	1	△1				⑩	
賞与引当金	453	△453					
債務保証損失引当金	11	△11					
製品保証引当金	206		1		207		引当金(流動)
ポイント引当金	246	△246					
その他	5,535	△1,684	△72	466	4,245	⑯	その他の流動負債
流動負債合計	18,734	1,999	△829	428	20,333		流動負債合計
固定負債							
長期借入金	10,744	△2,000		△137	8,605	⑭	借入金(非流動)
		847	△16		831	⑮	その他の金融負債(非流動)
繰延税金負債	266	1	△8	218	478	⑩	繰延税金負債
		106			106	⑰	引当金(非流動)
退職給付に係る負債	328	△87		212	453	⑪	退職給付に係る負債
その他	965	△878	△2	33	118	⑱	その他の非流動負債
固定負債合計	12,304	△2,010	△26	327	10,595		非流動負債合計
負債合計	31,039	△10	△856	756	30,928		負債合計
純資産の部							
株主資本							
資本金	7,025				7,025		資本金
資本剰余金	17,913			△315	17,597	⑲	資本剰余金
利益剰余金	38,538	△135	189	△8,777	29,815	⑳	利益剰余金
自己株式	△1,211				△1,211		自己株式
その他有価証券評価差額金	193	△193					
為替換算調整勘定	△2,685	2,685					
退職給付に係る調整累計額	△135	135					
		△2,492	△216	2,772	63	㉑	その他の資本の構成要素
新株予約権	19	△19					
少数株主持分	1,571	19	0	△0	1,591	㉒	非支配持分
純資産合計	61,229	-	△26	△6,320	54,883		資本合計
負債純資産合計	92,269	△10	△882	△5,564	85,811		負債及び資本合計

(ii) 前第3四半期(平成26年12月31日)現在の資本に対する調整

日本基準		表示組替	連結の範囲又は 決算期変更による差異	認識・測定 の差異	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)				金額 (百万円)	注記	表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	23,597	327	1,413		25,337	①	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	6,861	2,226	304	1,279	10,671	②	売上債権及びその他の債権
商品及び製品	8,163	456	△574	1	8,047	③	棚卸資産
仕掛品	310	△310					
原材料及び貯蔵品	146	△146					
有価証券	1,528	△327			1,200	④	その他の金融資産 (流動)
繰延税金資産	573	△573				⑩	
その他	3,714	△2,428	△27	△7	1,249	⑤	その他の流動資産
貸倒引当金	△202	202					
流動資産合計	44,692	△573	1,115	1,272	46,507		流動資産合計
固定資産							
建物及び構築物	28,839	△14,573	330	△4,523	10,072	⑥	有形固定資産
機械装置及び運搬具	7,083	△7,083					
土地	12,501	△12,501					
建設仮勘定	0	△0					
その他	12,002	△12,002					
減価償却累計額	△39,658	39,658					
のれん	13,578		268	595	14,442	⑦	のれん
その他	825		10	△9	826		無形資産
		6,566		△828	5,738	⑥	投資不動産
		1,145	△315	△71	758	⑧	持分法で会計処理 されている投資 その他の金融資産 (非流動)
投資有価証券	5,493	465	△809	△54	5,095	⑨	
長期貸付金	1,496	△1,496					
繰延税金資産	1,088	573	△82	294	1,874	⑩	繰延税金資産
その他	1,565	△1,234	18	△134	215	⑫	その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,134	1,134					
固定資産合計	43,683	650	△579	△4,732	39,022		非流動資産合計
資産合計	88,376	76	536	△3,459	85,529		資産合計



日本基準		表示組替	連結の範囲又は 決算期変更による差異	認識・測定の 差異	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)				金額 (百万円)	注記	表示科目
負債の部							
流動負債							
支払手形及び買掛金	4,260	1,531	△400	1,454	6,845	⑬	仕入債務及びその他の債務
短期借入金	1,620	5,804		△36	7,387	⑭	借入金(流動)
1年内返済予定の長期借入金	5,804	△5,804					
		382	43		425	⑮	その他の金融負債(流動)
未払法人税等	514		3		518		未払法人所得税
繰延税金負債	0	△0					
賞与引当金	245	△245					
債務保証損失引当金	10	△10					
製品保証引当金	223	8	△5		225		引当金
ポイント引当金	211	△211					
その他	5,110	△1,455	△146	276	3,784	⑯	その他の流動負債
流動負債合計	18,000	△1	△505	1,694	19,188		流動負債合計
固定負債							
長期借入金	8,596			△99	8,497	⑭	借入金(非流動)
		611	△3		607	⑮	その他の金融負債(非流動)
繰延税金負債	462	0	△0	187	650	⑩	繰延税金負債
		130			130	⑰	引当金(非流動)
退職給付に係る負債	364				364	⑪	退職給付に係る負債
その他	735	△664	△0	28	98	⑱	その他の非流動負債
固定負債合計	10,159	77	△4	116	10,349		非流動負債合計
負債合計	28,159	76	△509	1,811	29,537		負債合計
純資産の部							
株主資本							
資本金	7,025				7,025		資本金
資本剰余金	17,913	△315			17,597	⑲	資本剰余金
利益剰余金	38,563	195	337	△7,962	31,134	⑳	利益剰余金
自己株式	△1,211				△1,211		自己株式
		△1,976	707	2,691	1,422	㉑	その他の資本の構成要素
その他有価証券評価差額金	548	△548					
為替換算調整勘定	△2,524	2,524					
退職給付に係る調整累計額	△120	120					
新株予約権	20	△20					
少数株主持分	2	20	0		23	㉒	非支配持分
純資産合計	60,216	-	1,046	△5,270	55,992		資本合計
負債純資産合計	88,376	76	536	△3,459	85,529		負債及び資本合計

(iii) 前連結会計年度(平成27年3月31日)現在の資本に対する調整

日本基準		表示組替	連結の範囲 又は 決算期変更 による差異	テイボアの 企業結合に 伴う修正	認識・測定 の差異	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)					金額 (百万円)	注記	表示科目
資産の部								資産
流動資産								流動資産
現金及び預金	22,002	1,127	491			23,622	①	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	9,049	2,754	△101		947	12,650	②	売上債権及びその他の債権
商品及び製品	7,702	1,179	△417	419	△288	8,596	③	棚卸資産
仕掛品	743	△743						
原材料及び貯蔵品	436	△436						
有価証券	1,804	△1,127				676	④	その他の金融資産 (流動)
繰延税金資産	808	△808					⑩	
その他	3,666	△2,898	120		△79	807	⑤	その他の流動資産
貸倒引当金	△190	190						
流動資産合計	46,022	△762	92	419	579	46,352		流動資産合計
固定資産								
建物及び構築物	30,360	△13,246	218	△145	△3,844	13,342	⑥	有形固定資産
機械装置及び運搬具	7,787	△7,787						
土地	12,920	△12,920						
建設仮勘定	35	△35						
その他	11,919	△11,919						
減価償却累計額	△39,813	39,813						
のれん	41,559		268	△10,066	1,121	32,883	⑦	のれん
その他	785		4	15,730	△125	16,395		無形資産
		6,156			△824	5,331	⑧	投資不動産
		940			△199	741	⑧	持分法で会計処理 されている投資
					193	193	⑪	退職給付に係る資産
投資有価証券	5,240	613	△1,225		△120	4,508	⑨	その他の金融資産 (非流動)
長期貸付金	1,450	△1,450						
繰延税金資産	838	547	△75		206	1,517	⑩	繰延税金資産
その他	1,904	△1,303	1		△398	204	⑫	その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,168	1,168						
固定資産合計	73,820	578	△807	5,518	△3,991	75,117		非流動資産合計
資産合計	119,842	△184	△715	5,937	△3,411	121,469		資産合計

日本基準		表示組替	連結の範囲 又は 決算期変更 による差異	テイボーの 企業結合に 伴う修正	認識・測定 の差異	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)					金額 (百万円)	注記	表示科目
負債の部								
流動負債								
支払手形及び買掛金	4,003	2,693	△403		1,074	7,367	⑬	仕入債務及びその他の債務
短期借入金	4,917	6,487			△118	11,285	⑭	借入金(流動)
1年内返済予定の 長期借入金	6,487	△6,487						
		327	34			362	⑮	その他の金融負債 (流動)
未払法人税等	631		9			641		未払法人所得税
繰延税金負債	8	△8					⑩	
賞与引当金	454	△454						
債務保証損失引当金	2	△2						
製品保証引当金	178	2	△3			178		引当金(流動)
ポイント引当金	196	△196						
その他	5,955	△2,370	135	144	442	4,306	⑯	その他の流動負債
流動負債合計	22,835	△8	△227	144	1,398	24,140		流動負債合計
固定負債								
長期借入金	34,010				△321	33,688	⑭	借入金(非流動)
		591	9			601	⑮	その他の金融負債 (非流動)
繰延税金負債	437	△251	△1	5,784	△222	5,745	⑩	繰延税金負債
		110				110	⑰	引当金(非流動)
退職給付に係る負債	640				193	833	⑪	退職給付に係る負債
その他	686	△625	△1	8	27	94	⑱	その他の非流動負債
固定負債合計	35,773	△175	6	5,793	△324	41,073		非流動負債合計
負債合計	58,608	△184	△221	5,937	1,073	65,214		負債合計
純資産の部								
株主資本								
資本金	7,025					7,025		資本金
資本剰余金	17,913				△315	17,597	⑲	資本剰余金
利益剰余金	39,071	△134	137		△6,811	32,262	⑳	利益剰余金
自己株式	△1,211					△1,211		自己株式
		△1,467	△630		2,642	544	㉑	その他の資本の 構成要素
その他有価証券評価差額金	342	△342						
為替換算調整勘定	△1,809	1,809						
退職給付に係る調整累計額	△134	134						
新株予約権	20	△20						
少数株主持分	15	20	0		△0	36	㉒	非支配持分
純資産合計	61,233	-	△493	-	△4,484	56,255		資本合計
負債純資産合計	119,842	△184	△715	5,937	△3,411	121,469		負債及び資本合計

資本に対する調整の主な内容は以下のとおりです。

① 現金及び現金同等物に対する調整

表示組替

日本基準の有価証券に含まれる金額のうち、現金及び現金同等物の定義を満たす金額を現金及び現金同等物に振り替えております。

② 売上債権及びその他の債権に対する調整

表示組替

日本基準のその他の流動資産に含まれていた未収収益及び未収金を、IFRSでは売上債権及びその他の債権に振り替えております。また、貸倒引当金を相殺表示しております。

認識・測定の差異

日本基準では物品販売について主に出荷時に収益を認識しておりましたが、IFRSでは主に顧客への引渡時に収益を認識することとしたため差異が生じております。

また、日本基準では金融資産の契約上の権利に対する支配が移転した時に金融資産の認識を中止していますが、IFRSにおいては、契約上の権利に対する支配の移転だけでなく当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転するまで認識を中止しないため、差異が生じています。金融資産の認識の中止時点の違いにより、IFRSで認識された売上債権及びその他の債権は前第3四半期（平成26年12月31日）において1,406百万円、前連結会計年度（平成27年3月31日）において1,074百万円です。なお、移行日（平成26年4月1日）には当該理由による差異は生じませんでした。

③ 棚卸資産に対する調整

表示組替

日本基準の商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品をIFRSでは棚卸資産として表示しております。

④ その他の金融資産（流動）に対する調整

表示組替

日本基準の有価証券に含まれる金額のうち、現金及び現金同等物の定義を満たす金額を現金及び現金同等物に振り替えております。

⑤ その他の流動資産に対する調整

表示組替

日本基準のその他の流動資産に含まれていた未収収益及び未収金を、IFRSでは売上債権及びその他の債権に振り替えております。

⑥ 有形固定資産及び投資不動産に対する調整

表示組替

日本基準の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、建設仮勘定、その他について、IFRSでは、自社利用目的のものは有形固定資産に、投資目的のものは投資不動産に振り替えております。

また、減価償却累計額は取得原価から控除して表示しております。

認識・測定の差異

IFRSでは、一部の有形固定資産及び投資不動産について移行日現在の公正価値をみなし原価として使用することを選択しております。みなし原価を使用した有形固定資産及び投資不動産の従前（日本基準）の移行日時点での帳簿価額はそれぞれ12,310百万円、6,188百万円、公正価値はそれぞれ7,771百万円、5,349百万円であります。

また、日本基準では、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、IFRSでは定額法を採用することとしたため差異が生じております。

⑦ のれんに対する調整

認識・測定の差異

日本基準ではのれんはその効果の及ぶ期間で定額償却していますが、IFRSでは移行日以降償却されないため差異が生じております。なお、当社グループにおいてIFRS移行日で減損テストを行った結果、認識すべきのれんの減損損失はありませんでした。

⑧ 持分法で会計処理されている投資に対する調整

表示組替

日本基準の投資有価証券に含まれていた関連会社に対する投資を、IFRSでは持分法で会計処理されている投

資として独立表示しております。

認識・測定の差異

日本基準で時価のないその他有価証券として会計処理されていた投資の一部についてIFRSでは関連会社として持分法を適用しております。

⑨ その他の金融資産(非流動)に対する調整

表示組替

日本基準の、投資有価証券、長期貸付金、及びその他投資に含まれていた敷金・保証金等の金融資産をIFRSではその他の金融資産(非流動)として表示しております。また、長期貸付金等に対する貸倒引当金を相殺表示しております。一方で、日本基準の投資有価証券に含まれていた関連会社に対する投資を、IFRSでは持分法で会計処理されている投資として独立表示しております。

認識・測定の差異

日本基準では、時価のないその他有価証券について取得原価で評価しておりましたが、IFRSでは公正価値で評価したため差異が生じております。

⑩ 繰延税金資産及び繰延税金負債に対する調整

表示組替

日本基準で流動資産として表示していた繰延税金資産は、IFRSでは全て非流動資産に振り替えております。同様に日本基準で流動負債として表示していた繰延税金負債は、IFRSでは全て非流動負債に振り替えております。

認識・測定の差異

主に、日本基準からIFRSへの調整の結果、一時差異が変動したことによるものです。

⑪ 退職給付に係る資産及び負債に対する調整

表示組替

移行日については、後述の日本基準における退職給付会計基準等の適用の結果、全ての退職給付制度が負債として表示されることとなったため退職給付に係る資産を退職給付に係る負債に振り替えております。

認識・測定の差異

当社は、日本基準において、平成27年3月31日に終了する連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しました。その結果、退職給付債務及び勤務費用の計算方法が見直され、また、割引率の決定方法についても変更されました。当退職給付会計基準等の適用の結果、日本基準における退職給付に係る負債は平成26年4月1日付で212百万円増加し、利益剰余金は212百万円減少しました。IFRSでの移行日残高(平成26年4月1日)においても当退職給付会計基準等の適用の影響を引き継いでおります。

前連結会計年度については、異なる制度の退職給付に係る資産と退職給付に係る負債を純額表示しておりましたが、IFRSでは総額表示しております。

⑫ その他の非流動資産に対する調整

表示組替

日本基準のその他の投資に含まれていた敷金・保証金等の金融資産をIFRSではその他の金融資産(非流動)として表示しております。また、日本基準ではその他の投資から直接控除していた資産除去債務を引当金(非流動)として負債計上しております。

認識・測定

日本基準では、借入金の調達費用については、原則として長期前払費用(その他投資に含めて表示)として契約期間にわたって費用化しておりましたが、IFRSでは、借入金から直接控除し、契約期間にわたって費用化しております。

⑬ 仕入債務及びその他の債務に対する調整

表示組替

日本基準のその他の流動負債に含まれていた未払金をIFRSでは仕入債務及びその他の債務に振り替えております。

認識・測定の差異

日本基準では金融資産の契約上の権利に対する支配が移転した時に金融資産の認識を中止していますが、

IFRSにおいては、契約上の権利に対する支配の移転だけでなく当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転するまで認識を中止しないため、差異が生じています。金融資産の認識の中止時点の違いにより、IFRSで追加的に認識された仕入債務及びその他の債務は前第3四半期（平成26年12月31日）において1,406百万円、前連結会計年度（平成27年3月31日）において1,074百万円です。なお、移行日（平成26年4月1日）には当該理由による差異は生じませんでした。

⑭ 借入金（流動・非流動）に対する調整

表示組替

日本基準で別掲していた1年内返済予定の長期借入金をIFRSでは借入金（流動）として短期借入金と合算して表示しております。

また、移行日時点で財務制限条項に抵触していた長期借入金をIFRSでは借入金（流動）に振り替えております。

認識・測定

日本基準では、借入金の調達費用については、原則として長期前払費用（その他投資として表示）として契約期間にわたって費用化しておりますが、IFRSでは、借入金から直接控除し、契約期間にわたって費用化しております。

⑮ その他の金融負債（流動・非流動）に対する調整

表示組替

日本基準ではその他の流動負債及びその他の固定負債に計上していたリース債務等の金融負債を、IFRSではその他の金融負債（流動・非流動）に振り替えております。

⑯ その他の流動負債に対する調整

表示組替

日本基準で別掲していた賞与引当金、ポイント引当金、及び債務保証損失引当金をIFRSではその他の流動負債に含めて表示しております。一方、日本基準のその他の流動負債に含まれていた未払金をIFRSでは仕入債務及びその他の債務に振り替えております。また、日本基準のその他の流動負債に含まれていたリース債務等の金融負債をIFRSではその他の金融負債（流動）に含めて表示しております。

認識・測定の差異

賦課金について、日本基準では主に時の経過に伴って発生する費用として処理しておりますが、IFRSでは支払義務が生じた期の一時費用としております。また、日本基準では、未払有給休暇について負債計上してはおりませんでした。IFRSでは負債に計上しております。

⑰ 引当金（非流動）に対する調整

表示組替

日本基準でその他固定負債に含めて表示されていた資産除去債務は、IFRSでは引当金（非流動）として表示しております。また、日本基準では一部の原状回復費について、敷金・保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法を採用しておりますが、IFRSでは当該原状回復費総額を引当金（非流動）として負債計上し、対応する除去費用を有形固定資産として資産計上しております。

⑱ その他の非流動負債に対する調整

表示組替

日本基準でその他固定負債として計上されていた資産除去債務は、IFRSでは引当金（非流動）として表示しております。また、日本基準でその他の固定負債に計上していたリース債務等の金融負債を、IFRSではその他の金融負債（非流動）に振り替えております。

⑲ 資本剰余金に対する調整

認識・測定の差異

日本基準では新株発行費を発生時の費用として処理しておりますが、IFRSでは資本剰余金の控除項目として処理しております。

## ⑩ 利益剰余金に対する調整

## 表示組替

日本基準の退職給付に係る調整累計額をIFRSでは利益剰余金に振り替えております。

## 認識・測定の差異

内訳は以下のとおりです。

単位：百万円

	IFRS移行日 (平成26年4月1日)	前第3四半期 連結会計期間 (平成26年12月31日)	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
みなし原価の適用	△5,377	△5,377	△5,377
為替換算調整勘定の調整	△2,902	△2,902	△2,902
のれんの償却費	—	+622	+1,192
その他	△497	△305	+276
合計	△8,777	△7,962	△6,811

## ⑪ その他の資本の構成要素に対する調整

## 表示組替

日本基準のその他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定を、IFRSではその他の資本の構成要素に振り替えております。

## 認識・測定の差異

日本基準で認識している為替換算調整勘定に対して免除規定を適用し、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなしております。

日本基準では、時価のないその他有価証券について取得原価で評価しておりましたが、IFRSでは公正価値で評価したため差異が生じております（IFRS移行日 △73百万円、前第3四半期連結会計期間 △73百万円、前連結会計年度 △139百万円）。また、日本基準で認識していなかったその他有価証券評価差額金に対する繰延税金負債をIFRSで追加認識したため差異が生じております（IFRS移行日 △52百万円、前第3四半期連結会計期間 △21百万円、前連結会計年度 △2百万円）。

## ⑫ 非支配持分に対する調整

## 表示組替

日本基準の新株予約権を、IFRSでは非支配持分に含めて表示しております。

(iv) 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)の損益及び包括利益に対する調整

日本基準		表示組替	連結の範囲 又は決算日 変更による 差異	認識・測定 の差異	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)				金額 (百万円)	注記	表示科目
売上高	38,406		1,664	33	40,104	①	売上収益
売上原価	△17,945		△852	△0	△18,798	②	売上原価
売上総利益	20,460		812	33	21,305		売上総利益
販売費及び一般管理費	△19,299	△5	△486	750	△19,040	③	販売費及び一般管理費
		338	6		344	④	その他の収益
		△223	△35	0	△257	⑤	その他の費用
営業利益	1,160	110	296	784	2,351		営業利益
		△165	201	△71	△35	⑥	持分法による投資損失
営業外収益	523	△105	△62	172	527	⑦	金融収益
営業外費用	△533	365	△2	△11	△181		金融費用
特別利益	406	△406					
特別損失	△44	44					
税金等調整前四半期純利益	1,511	△156	432	874	2,662		税引前四半期利益
法人税等合計	△903	5	△184	△39	△1,123	⑧	法人所得税費用
少数株主損益調整前四半期純利益	608	△151	247	834	1,538		四半期利益

日本基準		表示組替	連結の範囲 又は決算日 の変更による 差異	認識・測定 の差異	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)				金額 (百万円)	注記	表示科目
少数株主損益調整前四半期純利益 (△は損失)	608	△151	247	834	1,538		四半期利益 (△は損失)
その他の包括利益							その他の包括利益:
その他有価証券評価差額金	354	151	△0	△80	425	⑨	その他の包括利益を通じて 測定する金融資産の公正 価値の純変動
退職給付に係る調整額	15			△15			確定給付制度の再測定
	370	151	△0	△95	425		純損益に振り替えられる ことのない項目合計
為替換算調整勘定	162		922		1,084		在外営業活動体の 換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	△0		0				持分法適用会社に対 する持分相当額
	161		923		1,084		純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	531	151	922	△95	1,510		税引後その他の 包括利益
四半期包括利益	1,139		1,170	738	3,049		四半期包括利益合計



(v) 前第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)の損益及び包括利益に対する調整

日本基準		表示組替	連結の範囲 又は決算日 変更による 差異	認識・測定 の差異	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)				金額 (百万円)	注記	表示科目
売上高	13,900		833	77	14,810	①	売上収益
売上原価	△6,441		△393	△16	△6,851	②	売上原価
売上総利益	7,458		439	61	7,959		売上総利益
販売費及び一般管理費	△6,344	△1	△176	239	△6,282	③	販売費及び一般管理費
		80	△61		18	④	その他の収益
		△36	△10	0	△46	⑤	その他の費用
営業利益	1,113	42	190	302	1,648		営業利益
		△42	41	△26	△27	⑥	持分法による投資損失
営業外収益	212	△36	△71	95	201	⑦	金融収益
営業外費用	△143	93	△0	△2	△52		金融費用
特別利益	217	△217					
特別損失	△6	6					
税金等調整前四半期純利益	1,393	△153	160	368	1,770		税引前四半期利益
法人税等合計	△550	1	△77	△14	△640	⑧	法人所得税費用
少数株主損益調整前四半期純利益	843	△151	83	354	1,129		四半期利益

日本基準		表示組替	連結の範囲 又は決算日 の変更による 差異	認識・測定 の差異	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)				金額 (百万円)	注記	表示科目
少数株主損益調整前四半期純利益	843	△151	83	354	1,129		四半期利益
その他の包括利益							その他の包括利益:
その他有価証券評価差額金	66	151	9	△69	158	⑨	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
退職給付に係る調整額	5			△5			確定給付制度の再測定
	71	151	9	△74	158		純損益に振り替えられることのない項目合計
為替換算調整勘定	395		301		697		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	9		△9				持分法適用会社に対する持分相当額
	404		292		697		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	476	151	301	△74	855		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	1,320		385	280	1,985		四半期包括利益合計

(vi) 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)の損益及び包括利益に対する調整

日本基準		表示組替	連結の範囲 又は決算日 変更による 差異	認識・測定 の差異	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)				金額 (百万円)	注記	表示科目
売上高	54,488	△27	709	40	55,212	①	売上収益
売上原価	△26,072	△42	△466	△337	△26,918	②	売上原価
売上総利益	28,416	△69	243	△296	28,293		売上総利益
販売費及び一般管理費	△25,941	5	△553	1,067	△25,422	③	販売費及び一般管理費
		853	10		864	④	その他の収益
		△1,090	△47	640	△498	⑤	その他の費用
営業利益	2,475	△301	△347	1,410	3,236		営業利益
		△294	342	△94	△46	⑥	持分法による投資損失
営業外収益	693	△197	△3	168	661	⑦	金融収益
営業外費用	△1,029	631	△2	20	△380		金融費用
特別利益	1,203	△1,203					
特別損失	△861	861					
税金等調整前当期純利益	2,480	△503	△10	1,504	3,471		税引前当期利益
法人税等合計	△1,364	8	△48	270	△1,133	⑧	法人所得税費用
少数株主損益調整前当期純利益	1,116	△495	△59	1,775	2,337		当期利益

日本基準		表示組替	連結の範囲 又は決算日 の変更による 差異	認識・測定 の差異	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)				金額 (百万円)	注記	表示科目
少数株主損益調整前当期純利益	1,116	△495	△59	1,775	2,337		当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益：
その他有価証券評価差額金	148	495	12	△142	513	⑨	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
退職給付に係る調整額	1			△15	△14		確定給付制度の再測定
	150	495	12	△158	499		純損益に振り替えられることのない項目合計
為替換算調整勘定	864		△401		462		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	12		△12				持分法適用会社に対する持分相当額
	876		△414		462		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	1,027	495	△401	△158	961		税引後その他の包括利益
包括利益	2,143		△461	1,616	3,299		当期包括利益合計

損益及び包括利益に対する調整の主な内容は以下のとおりです。

① 売上収益に対する調整

表示組替

前連結会計年度において、日本基準で販売費及び一般管理費として表示していた販売促進費の一部について、IFRSでは売上収益の直接控除としております。また、日本基準で売上原価として表示していた顧客への特典の付与についてIFRSでは売上収益の直接控除としております。

認識・測定の差異

日本基準では物品販売について主に出荷時に収益を認識しておりましたが、IFRSでは主に顧客への引渡時に収益を認識することとしたため差異が生じております。

② 売上原価に対する調整

表示組替

前連結会計年度において、日本基準で売上原価として表示していた顧客への特典の付与についてIFRSでは売上収益の直接控除としております。

認識・測定の差異

日本基準では有形固定資産の減価償却方法として主に定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用することとしたため、差異が生じております。

③ 販売費及び一般管理費に対する調整

表示組替

前連結会計年度において、日本基準で販売費及び一般管理費として表示していた販売促進費の一部について、IFRSでは売上収益の直接控除としております。また、日本基準で販売費及び一般管理費として表示していた租税公課の一部について、IFRSでは法人所得税費用に含めて表示しております。

認識・測定の差異

日本基準ではのれんはその効果の及ぶ期間で定額償却していますが、IFRSでは移行日以降償却されないため差異が生じております（前第3四半期連結累計期間 +622百万円、前連結会計年度 +1,192百万円）。また、企業結合に係る取得関連費用（前第3四半期連結累計期間 △29百万円、前連結会計年度 △72百万円）は日本基準では取得原価に含めておりましたが、IFRSでは発生時の費用としているため差異が生じております。

④ その他の収益に対する調整

表示組替

日本基準で営業外収益及び特別利益に計上していた科目のうち金融収益を除くものを、IFRSではその他の収益として表示しております。

⑤ その他の費用に対する調整

表示組替

日本基準で営業外費用及び特別損失に計上していた科目のうち金融費用及び持分法投資損失を除くものを、その他の費用として表示しております。

認識・測定の差異

日本基準では、前連結会計年度に遊休資産の減損損失（658百万円）を計上しましたが、IFRSでは同資産について移行日にみなし原価を適用したことにより、同減損損失が計上されなかったことによります。

⑥ 持分法による投資損失に対する調整

表示組替

日本基準では営業外費用に表示していた持分法による投資損失を、IFRSでは独立の科目として表示しております。

認識・測定の差異

日本基準で時価のないその他有価証券として会計処理されていた投資の一部についてIFRSでは関連会社として持分法を適用しております。

⑦ 金融収益に対する調整

表示組替

日本基準で営業外収益及び特別利益に計上していた科目のうち金融収益に相当するものを、IFRSでは金融収益として表示しております。

認識・測定の差異

日本基準では外貨建ての負債性金融商品（その他有価証券）の為替変動の影響をその他有価証券評価差額金としてその他の包括利益として認識しておりましたが、IFRSでは純損益で認識するため差異が生じています。

⑧ 法人所得税費用に対する調整

表示組替

日本基準で販売費一般管理費として表示していた租税公課の一部について、IFRSでは法人所得税費用に含めて表示しております。

認識・測定の差異

主に、日本基準からIFRSへの調整の結果、一時差異が変動したことによるものです。

⑨ その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動に対する調整

表示組替

前連結会計年度において、日本基準で特別損益として計上されていたその他有価証券売却損益のうち資本性金融商品にかかるものを、IFRSではその他の包括利益（その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動）で表示しております。

認識・測定の差異

日本基準では外貨建ての負債性金融商品（その他有価証券）の為替変動の影響をその他有価証券評価差額金としてその他の包括利益として認識しておりましたが、IFRSでは純損益で認識するため差異が生じています。

(vii) 前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な調整

日本基準からIFRSへの移行による連結キャッシュ・フロー計算書に対する影響は、主に連結の範囲又は決算期変更による影響です。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。